

製・配・販連携協議会における 納品リードタイム延長に関する取組

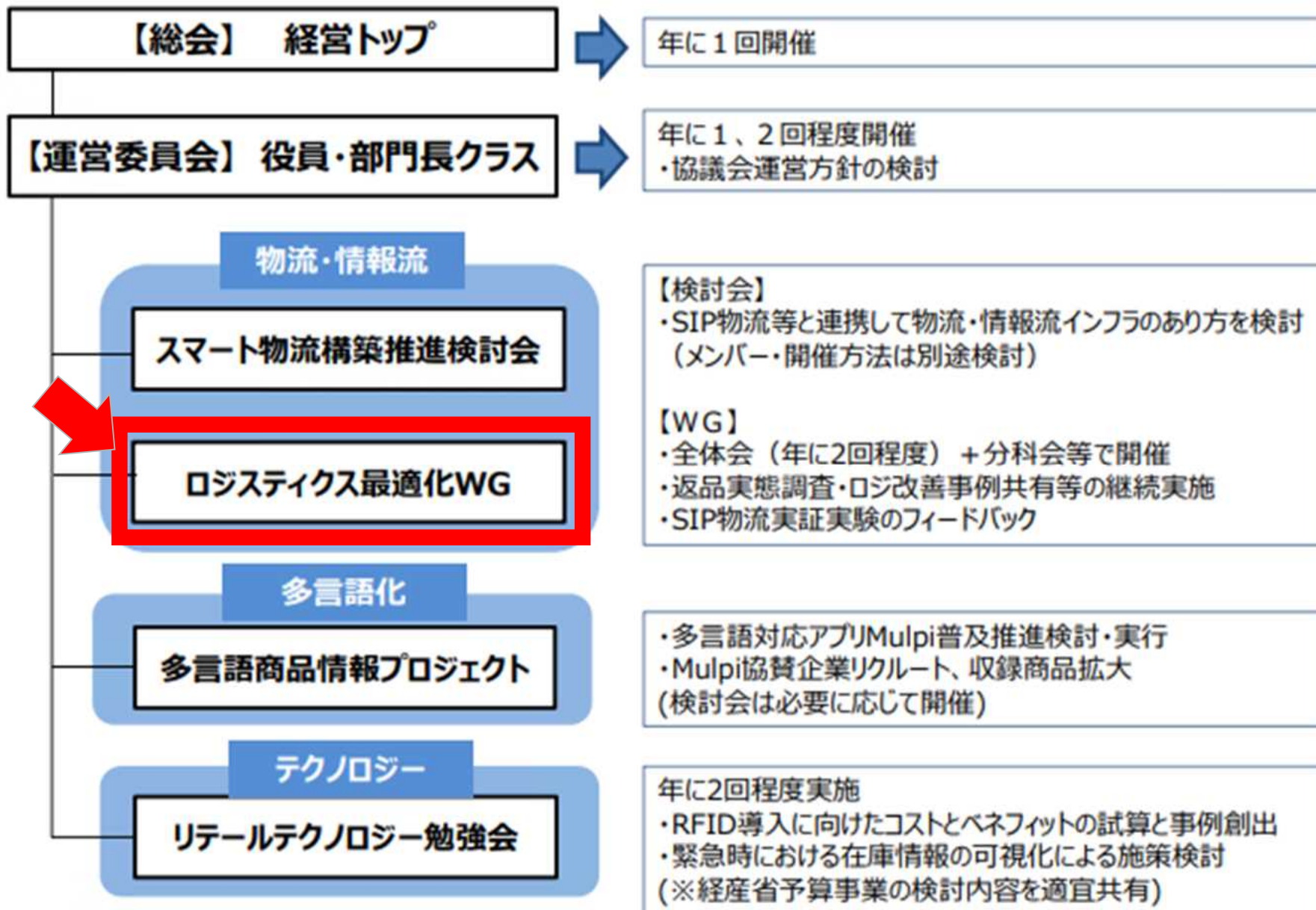
令和3年6月3日

経済産業省 物流企画室

本日のアジェンダ

1. 製・配・販連携協議会について
2. 「加工食品小WG」での検討目的
3. 納品リードタイム延長に関する基本的な考え方
4. 実現に向けた具体的な取組の方向性
5. 今年度の検討内容

1. 製・配・販連携協議会について



2. 「加工食品小WG」での検討目的

- トラックドライバーの働き方改革の実現に向けて、製・配・販の三層にて基本的な考え方と今後の取組の方向性をとりまとめることを目的に製・配・販連携協議会内のロジスティクス最適化WGにおいて、「加工食品小WG」を設置し、議論を重ねている。

- トラックドライバー不足が深刻化。このままではモノは生産できるが、運ぶことができない状況になる恐れがある。このため、「納品リードタイム延長」を検討テーマに設定し、2019年度より加工食品に特化して討議する「加工食品小WG」を設置し、議論を重ねている。

<加工食品小WG> 詳細

- | | |
|-------|--|
| カテゴリー | : 加工食品カテゴリー |
| メンバー | : 加工食品カテゴリーの製配販プレーヤーより数社（※次頁参照） |
| 小WG目的 | : リードタイム延長に関する課題認識と対応のあり方について議論し、製・配・販事業者としての基本的な考え方や取組の方向性をとりまとめる |
| 検討事項 | : ①リードタイム延長の効果と課題の理解
: ②サプライチェーン全体からのあるべき姿の検討 |

<参考> 加工食品小WG 参加メンバー

<参加メンバー>

アサヒビール株式会社	生産本部 物流システム部 次長	筑紫 浩二
味の素株式会社	食品事業本部 物流企画部スタッフグループ・シニアマネージャー	川田 圭介
キューピー株式会社	ロジスティクス本部 本部長	前田 賢司
サントリー食品インターナショナル株式会社	ジャパン事業本部SCM部 部長	上前 英幸
サントリー-MONOUZUKURIEキスパート	SCM本部 物流部課長	塚田 哲也
ハウス食品株式会社	生産・SCM本部 SCM部 課長	松下 範彦
国分グループ本社株式会社	国分グループ本社株式会社 経営企画部 企画一課長	山口 耕司
	国分グループ本社株式会社 経営統括本部 グループ長	小林 健人
国分首都圏株式会社	執行役員 首都圏業務センター部長 兼 経営統括部 営業業務担当部長	殿村 貴茂
三菱食品株式会社	加食事業本部商品オフィス室長	清水 俊樹
	S C M統括 統括オフィス 業務改善ユニットリーダー	吉田 大吾
株式会社ヤオコー	ロジスティクス推進部 物流センターマネジャー	宗行 利雄
株式会社イトーヨーカ堂	物流室 物流運営管理部 Mgr	牛村 良弘
株式会社ココカラファイン	IT物流開発部物流運営チームマネジャー	畑農 恒介
イオングループSCM株式会社	代表取締役社長	野澤 知広

<事務局>

公益財団法人 流通経済研究所	専務理事	加藤 弘貴
	研究員	田代 英男
一般財団法人 流通システム開発センター	コード管理部次長	上田 俊秀
経済産業省	消費・流通政策課 課長補佐	久保田 倫生
	消費・流通政策課 係長	岡田 有加

3. 納品リードタイム延長に関する基本的な考え方

- 加工食品の納品リードタイム延長について、以下の4点を基本的な考えとして、整理した上で議論を進めて行くことが望ましいと認識。

- ① **持続可能な物流の構築**に向けた取組と位置づけ、
- ② リードタイム延長がもたらす「**効果・課題**」を理解したうえで、
- ③ **物流業務の全体調整、効率化・省力化の施策**を併せて導入しつつ、
- ④ **製・配・販**が連携・協力し**サプライチェーン全体**として検討・推進する

3. 納品リードタイム延長に関する基本的な考え方 ～「持続可能な物流の構築」と「効果・課題」～

① 持続可能な物流の構築に向けた取組と位置づけ

➡加工食品等の日用消費財は、生活必需的な物資であり、**安定的に商品供給を行う必要がある**。このため物流事業者の働き方改革に協力し、流通・物流の生産性向上を推進していくべきである。

② リードタイム延長がもたらす「効果・課題」を理解

「効果」(主に発荷主)

『夜間作業の軽減』『集車の効率化』『配車の効率化』『積載率の向上』



「課題」(主に着荷主)

『欠品リスクの増加』『需要予測・発注の精度向上』

『安全在庫の増加、それに伴う保管スペース、在庫ロスコストの増加』

3. 納品リードタイム延長に関する基本的な考え方 ～「全体調整、効率化・省力化」と「製・配・販の連携・協力」～

③ 物流業務の全体調整、効率化・省力化の施策を併せて導入

➡関係する物流業務についての**全体調整が必要である**。また、「在庫コストの増加」等の「課題」が生ずる。こうした「課題」解決の負担が**特定事業者のみに発生することのないよう**、調整・配慮することが重要である。

④ 製・配・販が連携・協力しサプライチェーン全体としてで検討・推進

➡課題を解決するためには、製・配・販が各層の連携の下で、業務手順・時間を調整することが有効である。また、**需要予測精度の向上、作業生産性の改善に向けて、製・配・販が情報共有・データ連携を改めて強化するべきである**。

4. 実現に向けた具体的な取組の方向性

- 以下の5点をサプライチェーン最適化の観点から、製・配・販が連携しリードタイム延長と併せて次のような取組を検討・推進していくことが重要である。

① 特売・新商品のリードタイム調整（製・配・販）

- 特売・新商品は、小売業の発注に基づいて卸売業がメーカー発注できるように調整する。

② 商品回転に応じたリードタイム調整（配・販）

- 商品回転など商品特性に応じてリードタイムの長短を調整する。

③ 定番商品の発注締め時間の調整（製・配・販）

- 小売・卸間の発注締め時間の前倒し、卸・メーカー間の後倒しについて検討・調整する。

④ 配送時間の分散化、納品時間枠の調整（製・配・販）

- 配送時間の分散化や納品時間枠の調整についても、あわせて検討する。

⑤ パレタイズ納品、予約受付システム、ASNによる検品レスの活用拡大（製・配）

- 卸納品時の待機・作業時間について効率化・短縮する施策を実施することが望ましい。